

SAGAWA

ESG DATA BOOK

2026

Environment
Social
Governance

佐川急便株式会社
SAGAWA EXPRESS CO.,LTD.

<Environment:環境>

温室効果ガス排出削減目標

■SGホールディングスグループ 温室効果ガス(GHG)削減目標

2030年度:
Scope1+Scope2
46.0% 削減
(2013年度比)

2050年度:
Scope3
カーボンニュートラル
を目指します

■佐川急便 温室効果ガス(GHG)削減目標 ※SBT認定取得

2030年度:
Scope1+Scope2
42.0% 削減
(2020年度比)

2030年度:
Scope3
25.0% 削減
(2020年度比)

■削減に向けた施策

- ・非化石エネルギー自動車の導入(EV等)
- ・電力使用量に占める再エネ率の拡大
- ・モーダルシフトの推進



■移行計画

(単位:%)

	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度目標
非化石エネルギー自動車の使用率	0.4	0.5	0.6	40.6
電力使用量に占める再エネ率	51.1	61.3	68.6	80.0

温室効果ガス排出削減進捗

SGホールディングスグループ 温室効果ガス(GHG)排出削減目標と実績

(単位:t-CO₂)

		2013年度(基準年)	2025年度	2030年度目標
目標	Scope1・2 基準年比削減率	—	—	-46.0%
実績	Scope1・2	393,862	308,417	—
	基準年比削減率	—	-21.7%	—

・佐川急便実績

佐川急便 温室効果ガス(GHG)削減目標と実績 ※SBT認定取得

(単位:t-CO₂)

		2020年度(基準年)	2025年度	2030年度目標
目標	Scope1・2基準年比削減率	—	—	-42.0%
	Scope3 基準年比削減率	—	—	-25.0%
実績	Scope1・2	363,116	308,417	—
	Scope3	1,123,640	1,055,464	—
	Scope1・2基準年比削減率	—	-15.1%	—
	Scope3 基準年比削減率	—	-9.0%	—

・Scope3は、基準年度と同一の算定範囲で算出

目標と実績

大気

項目	目標内容	取組目標	2025年度	達成状況
大気汚染物質の削減	自動車Nox削減率	前年より2.5%以上削減	110,398(kg)	8.0%削減
主な施策	・環境対応車の導入、車両の電動化 ※EV(充電式・バッテリー交換式)、FCV			

水資源

項目	目標内容	取組目標	2025年度	達成状況
水使用量の削減	取水量原単位削減率(従業員一人当たり)	前年より1%以上削減	15.8(m ³ /人)	1.2%削減
水資源の保全	水資源保全に向けた森林保全活動の実施	継続的な森林保全活動の実施	森林保全活動の実施	—
主な施策	・全社的な水使用量の削減活動の推進 ・高尾100年の森での保全活動(https://www.sagawa-exp.co.jp/takao100pj/)			

廃棄物

項目	目標内容	取組目標	2025年度	達成状況
廃棄物の削減	産業廃棄物排出量削減率	前年より1%以上削減	2,398(kg)	12.4%削減
主な施策	・再資源化の推進			

資源循環

項目	目標内容	取組目標	2025年度	達成状況
資源循環の推進	ストレッチフィルムリサイクル量	リサイクル量の拡大 (前年より増加)	208,798(kg)	19,931(kg)増加
	上記以外※のリサイクル量	リサイクル量の拡大 (前年より増加)	173,868(kg)	89,096(kg)増加
主な施策	・輸送に使用したストレッチフィルム、マテハン等の鉄屑の再資源化 ※PPバンド、バッテリー、鉄屑等			

エネルギー消費

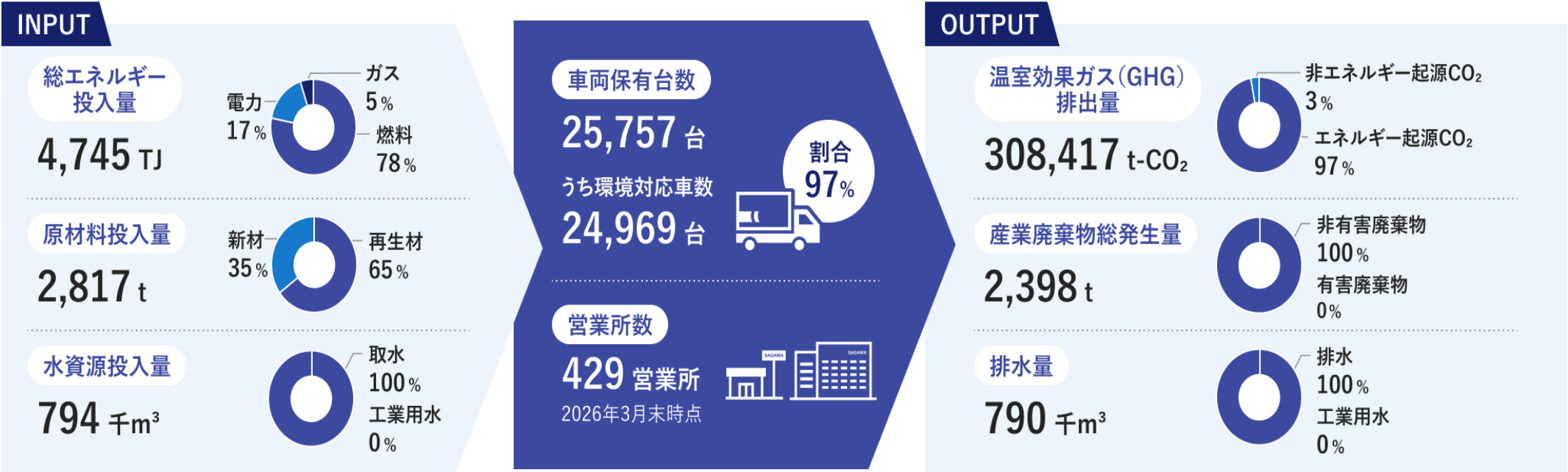
項目	目標内容	取組目標	2025年度	達成状況
エネルギー消費量の削減	エネルギー消費原単位削減率	前年より1%以上削減	—	14.9%削減
	電力に占める再エネ率の拡大	2030年までに80%導入	68.6(%)	7.3%増加
主な施策	・エネルギーマネジメント強化 ・省エネ機器の導入			

生物多様性

項目	目標内容	取組目標	2025年度	達成状況
生物多様性の保全	社員が参加する森林保全活動の実施回数	年10回実施	年8回実施	—
	中学・高校生を対象とした次世代環境人材育成プログラム※の実施回数	年9回実施	年11回実施	—
主な施策	・高尾100年の森での保全活動、※高尾グリーンハイスクール(八王子市の学校を対象に、専門家と一緒に生物調査を行い、年度末に調査結果を発表するプログラム)の実施			

事業活動における環境負荷情報

佐川急便



委託輸送



投入している資源の量(INPUT)

総エネルギー投入量

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
再生可能エネルギー	電力	GJ	83,266	226,630	395,526	486,561	554,213
	バイオガス	GJ	809	495	672	787	666
非再生可能エネルギー	電力	GJ	712,248	581,158	377,950	301,700	249,896
	軽油	GJ	3,081,909	3,125,687	3,171,499	3,169,136	3,246,276
	ガソリン	GJ	565,833	533,262	486,798	456,009	436,925
	CNG	GJ	331,302	274,284	222,492	216,956	208,024
	LNG	GJ	435	-	-	-	-
	水素	GJ	-	-	559	5,003	5,938
	灯油	GJ	3,530	3,292	3,198	2,936	3,031
	A重油	GJ	3,793	3,754	3,734	3,501	3,268
	都市ガス	GJ	40,250	37,147	30,329	32,810	32,005
	プロパン	GJ	6,195	5,509	4,986	4,864	4,690
合計		GJ	4,829,570	4,791,217	4,697,742	4,680,264	★ 4,744,932
再生可能エネルギー率(再生可能エネルギー／総エネルギー)		%	1.7	4.7	8.4	10.4	11.7
エネルギー投入宅配個数原単位		MJ	3.4	3.4	3.4	3.5	3.4

- ・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)
- ・販売した電力は無し
- 算定方法
- ・電力:MWhからGJへの単位換算(3.6GJ/MWh)を使用して算定
- ・燃料:「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の該当係数を使用して算定
- ・都市ガスは40.0GJ/千㎡を使用
- ・原単位:エネルギー投入量(単位: MJ)／(宅配便個数(単位:個)+メール便冊数(10冊を宅配便1個と換算))

※★で示す数値は、「2025年度 佐川急便GHG排出量」にてデロイトトーマツサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています

原材料投入量

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
原材料(梱包商品)							
紙	新材	kg	1,116,284	976,551	885,495	823,875	855,064
	再生材など	kg	882,881	962,102	824,290	804,570	1,568,941
ポリプロピレン	新材	kg	64,494	48,393	57,978	50,507	47,530
	再生材など	kg	-	-	-	-	-
ソフクロス	新材	kg	1,101	1,816	1,693	1,738	1,820
	再生材など	kg	-	-	-	-	-
ポリエチレン	新材	kg	8,109	12,466	22,667	60,701	68,394
	再生材など	kg	74	159	99	229,368	246,025
綿	新材	kg	-	-	-	-	-
	再生材など	kg	-	-	-	-	-
ポリエステル	新材	kg	265	437	407	608	486
	再生材など	kg	-	-	-	-	-
ワリフ	新材	kg	8,080	8,242	7,011	6,829	6,843
	再生材など	kg	-	-	-	-	-
リサイクル材料の割合		%	42	48	46	52	65
原材料(ユニフォーム)							
ポリエステル	新材	kg	4,114	1,403	672	1,106	2,575
	再生材など	kg	28,018	15,725	9,958	3,763	17,074
綿	新材	kg	1,173	43	39	443	777
	再生材など	kg	1,639	65	60	619	1,114
ポリウレタン	新材	kg	95	31	20	23	58
	再生材など	kg	-	-	-	-	-
リサイクル材料の割合		%	85	91	93	74	84

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)

■算定方法

・リサイクル材料の割合(%)に基づき算出

取水量

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
上水道	千m ³	729	857	822	803	792
工業用水	千m ³	-	-	-	-	2
合計	千m ³	729	857	822	803	794
取水量原単位(従業員一人あたり)	m ³	13.0	15.8	15.7	15.8	15.8

- ・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)
- ・2022年度データ集計より集計対象をテナント入居の小規模店舗まで拡大
- ・取水量の実績が把握できない一部の拠点については、床面積あたりの原単位を用いて算出
- ・水リスク(量的リスク)を、世界資源研究所の水リスク地図「AQUEDUCT」を用いて定期的に評価・確認することにより、取水によって著しい影響を受ける水源の該当なしを確認
- ・原単位:取水量(単位:m³)／従業員数

排出している環境負荷量(OUTPUT)

温室効果ガス(GHG)排出量

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	エネルギー起源CO ₂	軽油	t-CO ₂	210,910	213,906	218,648	218,504	223,822
		ガソリン※1	t-CO ₂	37,940	35,756	33,376	31,265	29,957
		CNG	t-CO ₂	16,491	13,653	11,403	11,119	10,748
		バイオディーゼル(バイオ20%)	t-CO ₂	-	-	18	-	-
		LNG	t-CO ₂	21	-	-	-	-
		灯油	t-CO ₂	240	223	219	201	208
		A重油	t-CO ₂	263	260	264	248	231
		都市ガス	t-CO ₂	2,004	1,849	1,554	1,682	1,657
		プロパンガス	t-CO ₂	366	325	298	290	280
	非エネルギー起源GHG(CO ₂ 換算)	HCFC※2	t-CO ₂	2	45	-	-	2
		HFC※3	t-CO ₂	5,889	5,857	5,913	7,107	8,328
		ドライアイス	t-CO ₂	2,263	2,468	2,318	2,041	2,011
	Scope1合計		t-CO ₂	276,389	274,344	274,011	272,456	★ 277,243
Scope2	エネルギー起源CO ₂	購入電力	t-CO ₂	83,188	69,440	47,188	37,006	★ 31,174
Scope3	Scope3合計		t-CO ₂	1,064,132	1,372,508	1,383,588	1,405,691	★1,575,089
合計	Scope1,2合計		t-CO ₂	359,577	343,783	321,199	309,462	308,417
	Scope1,2,3合計		t-CO ₂	1,423,710	1,716,291	1,704,787	1,715,154	1,883,506
原単位	CO ₂ 排出量売上高原単位※4		t-CO ₂	0.34	0.32	0.31	0.30	0.29
	CO ₂ 排出量宅配個数原単位※5		g-CO ₂	250.4	241.1	230.9	231.7	221.8
	車両の排出原単位		g-CO ₂	184.8	184.6	189.3	195.4	190.2
	車両以外の排出原単位		g-CO ₂	65.6	56.4	41.5	36.4	31.6

・対象範囲: 佐川急便株式会社(国内事業拠点)

・ドライアイスは2021年度、バイオディーゼル(バイオ20%)は2023年度より計上を開始

※1.ハイオク含む

※2.ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC) ※3.ハイドロフルオロカーボン(HFC)

※4.原単位: CO₂総排出量(Scope1・Scope2の合計、単位:t)／営業収益(単位:百万円)

※5.原単位: CO₂総排出量(Scope1・Scope2の合計、単位:g)／(宅配便個数(単位:個)＋メール便冊数(10冊を宅配便1個と換算))

■GHG排出量算定にあたって、参照した規格・ガイドラン

GHGプロトコル、ISO 14064-1、「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」

※★で示す数値は、「2025年度 佐川急便GHG排出量」にてデロイトトーマツサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています

Scope3 温室効果ガス(GHG)排出量

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Cat.1	購入した製品・サービス	t-CO ₂	924,533	74,438	80,016	78,363	★ 83,811
Cat.2	資本財	t-CO ₂	60,359	43,815	55,839	73,137	★ 92,684
Cat.3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	t-CO ₂	57,298	53,881	55,562	54,976	★ 55,289
Cat.4	輸送・配送(上流)	t-CO ₂	Scope1に含めて算定	1,175,627	1,168,177	1,175,929	★ 1,320,305
Cat.5	事業から出る廃棄物	t-CO ₂	2,405	5,527	5,108	4,853	★ 4,656
Cat.6	出張	t-CO ₂	1,435	1,716	1,753	1,848	★ 1,964
Cat.7	雇用者の通勤	t-CO ₂	16,913	16,372	15,998	15,553	★ 15,310
Cat.8	リース資産(上流)	-	Scope1に含めて算定				
Cat.9	輸送・配送(下流)	-	Scope1に含めて算定				
Cat.10	販売した製品の加工	-	販売製品の加工は該当無し				
Cat.11	販売した製品の使用	-	販売製品は段ボール等の梱包資材のため、使用に伴うCO ₂ 排出は無し				
Cat.12	販売した製品の廃棄	t-CO ₂	1,189	1,131	1,135	1,031	★ 1,070
Cat.13	リース資産(下流)	-	Scope2に含めて算定				
Cat.14	フランチャイズ	-	該当するフランチャイズは無し				
Cat.15	投資	-	投資事業者ではないため対象外				

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)

※2022年度データ集計よりScope3の算定方法・計上カテゴリを一部変更(主にカテゴリ1・4・5)

(2021年度までカテゴリ1にて計上していた委託輸送に係る排出量につき、取引の実態を鑑みて集計範囲を見直すとともに2022年度からカテゴリ4に計上変更等)

※★で示す数値は、「2025年度 佐川急便GHG排出量」にてデロイトトーマツサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています

Scope1,2の算定方法

カテゴリー	対象範囲・算定方法・換算係数
Scope1	<p>・佐川急便で使用した燃料(軽油、ガソリン、CNG、灯油、A重油、都市ガス、プロパンガス)及びHCFC、HFC、ドライアイスを対象。※生物由来のバイオガス燃料(31,417m³)に伴うCO₂排出量を含まない。</p> <p>・CO₂排出量＝佐川急便で使用した燃料(軽油、ガソリン、CNG、灯油、A重油、都市ガス、プロパンガス)の使用量×排出原単位＋非エネルギー起源CO₂(HCFC、HFC、ドライアイス)</p> <p>・排出原単位は、以下を参照。</p> <p>燃料:「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」、CNG、都市ガス:環境省・経済産業省公表の「ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R6年度供給実績－ R7.6.30」</p> <p>・HCFC及びHFC:フロン類等の種類ごとの漏洩量に「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」に基づき定められた温暖化係数を乗じて算定</p>
Scope2	<p>・佐川急便で使用した電力を対象</p> <p>・CO₂排出量＝佐川急便で使用した電力の使用量×排出原単位</p> <p>・排出原単位は、環境省・経済産業省公表の「電気事業別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R6年度実績－R8.1.9、R8.2.25一部更新」を参照。(供給電力会社が不明な拠点の排出係数は対象年度の「全国平均係数」を使用)</p> <p>※電力の実績が把握できない一部の拠点は、床面積あたりの原単位を用いて算出</p>

Scope3の算定方法

カテゴリー		対象範囲・算定方法・換算係数
Cat.1	購入した製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・購入した製品・サービスを対象(購買管理システム等により集計)。 ・CO₂排出量＝購入した製品・サービスの調達額×排出原単位 ・排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.6」(環境省)、「LCIデータベース IDEA version 2.3」(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ 一般社団法人サステナブル経営推進機構)を参照。
Cat.2	資本財	<ul style="list-style-type: none"> ・取得した有形固定資産(建設仮勘定を除く)及びソフトウェアを対象。 ・CO₂排出量＝固定資産取得額×排出原単位 ・排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.6」(環境省)を参照。
Cat.3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	<ul style="list-style-type: none"> ・佐川急便で使用した燃料(軽油、ガソリン、CNG、バイオディーゼル、LNG、水素(グレー)、都市ガス、プロパンガス、灯油、A重油)、電力を対象。 ※再生可能エネルギー由来の電力は集計対象外 ・CO₂排出量＝佐川急便で使用した燃料(軽油、ガソリン、CNG、バイオディーゼル、LNG、水素(グレー)、都市ガス、プロパンガス、灯油、A重油)及び電力の使用量×排出原単位 ・排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.6」(環境省)及び「LCIデータベース IDEA version 2.3」(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ 一般社団法人サステナブル経営推進機構)を参照。
Cat.4	輸送・配送(上流)	<ul style="list-style-type: none"> ・委託輸送分(幹線輸送(トラック、鉄道、船舶)、集配備車、委託宅配、航空輸送、TMS(チャーター個別輸送)等)を対象。 ・CO₂排出量＝委託輸送活動量×排出原単位 ・排出原単位は、「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」(環境省)及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.6」(環境省)、「LCIデータベース IDEA version 2.3」(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ 一般社団法人サステナブル経営推進機構)を参照。
Cat.5	事業から出る廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・佐川急便の事業活動から出る産業廃棄物・一般廃棄物を対象。 ・CO₂排出量＝佐川急便の事業活動から出る産業廃棄物処理委託量×排出原単位＋一般廃棄物処理費用×排出原単位 ・排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.6」(環境省)を参照。

Scope3の算定方法

カテゴリー		対象範囲・算定方法・換算係数
Cat.6	出張	<ul style="list-style-type: none"> ・佐川急便の従業員を対象。 ・CO₂排出量＝佐川急便の従業員の出張交通費×排出原単位＋社有車使用の出張時における燃料使用量×排出原単位 ・排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.6」(環境省)及び「LCIデータベース IDEA version 2.3」(国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ 一般社団法人サステナブル経営推進機構)を参照。
Cat.7	雇用者の通勤	<ul style="list-style-type: none"> ・佐川急便の従業員を対象。 ・CO₂排出量＝拠点毎の在籍人数×平均出勤日数×排出原単位 ・排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.6」(環境省)を参照。
Cat.8	リース資産(上流)	・Scope1に含めて算定。
Cat.9	輸送・配送(下流)	・Scope1に含めて算定。
Cat.10	販売した製品の加工	・販売製品の加工は該当無し。
Cat.11	販売した製品の使用	・販売製品は段ボール等の梱包資材のため、使用に伴うCO ₂ 排出は無し。
Cat.12	販売した製品の廃棄	<ul style="list-style-type: none"> ・マテリアル梱包資材を対象。 ・CO₂排出量＝販売製品の重量×排出原単位 ・排出原単位は、「LCIデータベース IDEA version 2.3」(国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ 一般社団法人サステナブル経営推進機構)を参照。
Cat.13	リース資産(下流)	・Scope2に含めて算定。
Cat.14	フランチャイズ	・該当するフランチャイズは無し。
Cat.15	投資	・投資事業者ではないため対象外。

産業廃棄物排出量

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
非有害廃棄物	t	4,385	3,899	3,102	2,738	2,395
有害廃棄物	t	0.84	10.55	0.94	0.60	3.89
合計	t	4,386	3,909	3,103	2,739	2,398
廃棄物発生量拠点数原単位	t	5.4	4.9	3.9	3.5	3.1
最終処分量	t	1,154	1,026	842	783	681
回収した使用済み製品のリサイクル量	t	3,588	3,739	5,713	6,099	7,497

- ・対象範囲：佐川急便株式会社(国内事業拠点)
- ・有害廃棄物は、日本の廃棄物処理法で定める「特別管理産業廃棄物」
- ・原単位：産業廃棄物排出量(単位:t)／拠点数
- ・回収した使用済み製品のリサイクル量は、廃プラスチック(ストレッチフィルム、PPバンド)、段ボールの回収量

排水量

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
排水量	千m ³	725	855	820	799	790

- ・対象範囲：佐川急便株式会社(国内事業拠点)
- ・2022年度データ集計より集計対象をテナント入居の小規模店舗まで拡大
- ・排水量の実績が把握できない拠点については、取水量を排水量とみなし算定
- ・取水量が不明な場合は、床面積あたりの原単位を用いて算出

化学物質排出量

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
窒素酸化物(NOx)	t	214	166	142	120	110
粒子状物質(PM)	t	4	4	3	3	3
硫黄酸化物(Sox)	t	-	-	-	-	-
揮発性有機化合物(VOC)	t	-	-	-	-	-

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)にて使用する車両(軽車両除く)を対象

■算定方法

・国土交通省の「自動車使用管理計画報告書」にて使用されている係数を使用

NOx値平均(g/kWh)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
NOx値平均	g	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)

・エネルギー投入量(軽油、ガソリン、天然ガス) GJの合計をkWhへ換算し算出

削減効果

エネルギー削減貢献量

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
LED照明導入件数	件	1	-	19	6	-
LED導入によるエネルギー消費量の削減	GJ	38,969	-	3,631	7,124	1,924

・LED照明の導入による電力消費の削減量(2015年度～2025年度までに導入した件数は411か所)

・導入月から1年間の削減効果を算出

■算定方法

・電気:「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」別表第三を使用

温室効果ガス(GHG)排出削減量

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	モーダルシフト	t-CO ₂	127,388	147,401	137,536	132,065	128,625
Scope2	太陽光発電(自家発電)	t-CO ₂	204	182	145	140	122
	再生可能エネルギー(購入量)	t-CO ₂	13,765	26,668	47,439	55,676	63,952
	グリーン電力証書(購入量)	t-CO ₂	557	535	539	520	-
	LEDの導入	t-CO ₂	1,771	-	160	302	82
オフセット	オフセットクレジットによる削減	t-CO ₂	0.6	0.2	0.3	0.3	-
合計		t-CO ₂	143,685	174,786	185,818	188,704	192,780

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)

■算定方法

- ・Scope1 モーダルシフト :モーダルシフトを行わなかった場合の環境負荷からCO₂削減効果を算出
国土交通省が公表する「輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(貨物)」CO₂排出原単位[g-CO₂/トンkm]を使用
- ・Scope2 太陽光発電 :太陽光発電設備を有する23か所の営業所が対象
環境省・経済産業省公表の電気事業別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)を使用
- ・Scope2 再生可能エネルギー :購入した再生可能エネルギー、グリーン電力証書が対象
グリーン電力証書 環境省・経済産業省公表の電気事業別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)を使用
- ・Scope2 LED導入 :導入前年と比較した際の効果
環境省・経済産業省公表の電気事業別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)を使用

モーダルシフトによる大型トラック減便数

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
鉄道(スーパーレールカーゴ)	台	14,674	16,130	16,076	15,529	15,927
鉄道(スーパーレールカーゴ以外)	台	29,457	32,267	30,968	30,870	33,691
海上輸送(フェリー)	台	55,432	65,788	65,227	61,336	61,910
合計	台	99,563	114,184	112,271	107,734	111,528

■算定方法
・国土交通省が公表する「輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(貨物)」CO₂排出原単位[g-CO₂/トンkm]を参照

環境会計

環境会計コスト

分類	主な取り組み	単位	2024年度		2025年度	
			環境投資	環境費用	環境投資	環境費用
(1)事業エリア内コスト		百万円	327	1,761	298	2,362
1. 公害防止コスト	大気汚染、水質汚染、騒音防止(防音壁、洗車設備設置等)	百万円	1	2	24	4
2. 地球環境保全コスト	温暖化、オゾン層破壊防止(天然ガストラック、太陽光発電システム、省エネ機器の導入等)	百万円	324	866	273	1,155
3. 資源循環コスト	廃棄物処理、節水、タイヤ等のリサイクル	百万円	2	893	1	1,203
(2)上・下流コスト	グリーン購入促進	百万円	-	480	-	648
(3)管理活動コスト	環境マネジメントシステム導入、環境広告、環境教育、環境情報の開示	百万円	-	18	-	12
(4)研究開発コスト	環境に配慮したサービスの開発	百万円	-	8	-	6
(5)社会活動コスト	国内外環境保全団体への寄付、啓発活動、クリーンアップ活動	百万円	-	3	-	5
(6)環境損傷対応コスト	アスベスト粉塵対策	-	-	-	-	-
(7)安全対策コスト	安全対策としての車両点検、従業員教育、啓発活動	百万円	-	6,143	-	244
合計		百万円	327	8,412	298	3,276

環境保全効果

環境パフォーマンス指標		単位	2024年度	2025年度	環境保全効果 (2024年度－2025年度)
軽油		kl	83,398	85,428	-2,030
灯油		kl	80	83	-3
重油		kl	90	84	6
天然ガス※1		千m3	5,424	5,201	223
LNG		kg	-	-	-
都市ガス※2		千m3	820	800	20
プロパンガス※3		kg	97,094	93,609	3,485
ガソリン		kl	13,653	13,082	571
電気		kWh	8,381万	6,942万	1,439万
再生可能エネルギー※4	太陽光自家発電	kWh	33万	29万	29万
	購入	kWh	13,285万	15,119万	15,119万
水(取水)		千m3	803	792	11
水(排水)		千m3	799	788	12
工業用水(取水)		千m3	-	2	-
工業用水(排水)		千m3	-	2	-
ペットボトルリサイクル量 ※4,5		本	162,320	667,190	667,190

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)

・環境保全効果は、2024年度比の単純増減で算出。

※1天然ガスの構内ガススタンド使用分は、温度補正、圧力補正後の数値を集計。

※2都市ガスは、温度補正、圧力補正をしていない供給会社からの請求書に記載された数値を集計。

※3供給会社からの請求書に記載された数値(m³)を「2.07kg/m³」を使用して重量換算。

※4再生可能エネルギーとペットボトルリサイクル量の環境保全効果は、実績値を環境保全効果として計上。

※5ペットボトルを原料とするユニフォームの使用により、ペットボトルのリサイクルに貢献したと考えられる効果をペットボトル本数に換算して記載。(換算値:本体重量(半袖/約175g、長袖/約240g)
×枚数×本体のポリエステル使用量(綿素材65%/吸汗速乾100%)×1(使用ポリエステルの再生率100%)÷30(500mlペットボトル重量30g/1本))

■算定方法

・参考としたガイドライン:環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

・20万円以上の資産の取得を投資として計上

・環境設備の減価償却は、4年間の定額償却で算出

・人件費は環境活動時間×佐川急便平均人件費単価で算出

環境関連の罰金・違約金

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境関連の罰金・違約金	円	0	0	0	0	0

環境対応車導入台数

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電気自動車	台	18	21	63	103	124
燃料電池自動車	台	-	-	8	25	25
ハイブリッド車	台	2,767	2,899	2,923	2,902	2,862
天然ガストラック	台	1,422	1,263	1,220	1,181	1,155
平成22年・平成28年排気ガス規制適合車	台	11,592	12,619	15,688	19,391	20,803
合計	台	15,799	16,802	19,902	23,602	24,969

環境人材育成活動(高尾100年の森)

実施内容	活動回数(回)	参加人数(人)
社会人の里山研修	2	28
高校生の環境企業研修	1	11
ユース里山ワーク	8	111
企業の森林保全体験	1	10
グリーンハイスクール	10	241
八王子市共催親子里山体験	1	29
合計	23	430

脱炭素につながるソリューション

サービス名	単位	2025年度
飛脚JR貨物コンテナ便※1による削減量	tCO ₂	4,056

※1 佐川急便と日本貨物鉄道株式会社共同で開発した鉄道を使用した輸送サービス(<https://www.sagawa-exp.co.jp/customer/send/service/jr-container/>)

<Social:社会>

従業員の健康に関する目標と実績

バウンダリ	取組内容	項目	2025年度	2026年度目標
心身の健康増進	身体的指標	定期健康診断受診率	100%	100%
		定期健康診断 再検査受診率	100%	100%
		特定保健指導(実施完了率)	56.7%	65.0%
		適正血圧率 (130/85未満者割合)	59.9%	63.0%
		適正体重維持 (BMI値18.5以上25未満)	65.4%	70.0%
	生活習慣指標 (食事・飲酒・喫煙・運動・睡眠)	朝食欠食率※1	41.5%	40.0%
		飲酒習慣率※2	10.2%	9.0%
		喫煙率	45.1%	40.0%
		運動習慣率※3	43.9%	45.0%
		睡眠休養率※4	67.7%	73.0%
	心理的指標	ストレスチェック実施率	95.8%	94.0%
		高ストレス者比率	14.7%	10.0%
パフォーマンス指標	アブセンティーズム※5		2.4日	2.4日
	プレゼンティーズム※6		75.0%	75.0%
	ワーク・エンゲージメント (4点満点)※7		2.47%	2.70%

※1～4は健康診断問診票のデータ ※1 朝食を抜くことが週3回以上ある ※2 飲酒頻度が時々または毎日かつ飲酒日の1日当たりの飲酒量が清酒換算で2合以上 ※3 1週間2回以上、1回あたり30分以上の運動
 ※4 睡眠で十分な休養が取れている ※5 過去1年間に病気で休んだおおよその日数 ※6 SPQ(東大1項目版)を用いて測定。健康な状態で発揮できるパフォーマンスを100%としたときに過去1カ月で70%以上
 発揮できたと感じる従業員の割合 ※7 新職業性ストレス簡易調査票のワーク・エンゲージメントに関する項目の従業員平均値

巡回乳がん検診を開催した営業所数とその受診者数

バウンダリ	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
佐川急便	開催営業所数	力所	新型コロナウイルスの影響により 巡回検診を中止		64	196	233
	受診者数	人	新型コロナウイルスの影響により 巡回検診を中止		約2,450	約4,200	約4,450

労働安全に関する目標と実績

バウンダリ	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標
佐川急便	1.26以下	1.27以下	1.47以下	労働災害発生指数を1.40以下とする

労働慣行に関する目標と実績

バウンダリ	中長期目標	2025年度	2026年度目標
佐川急便	従業員エンゲージメント調査の改善活動 によるフラットな企業風土の醸成と活力 ある企業づくり	「従業員エンゲージメント」に関する質問 に対する肯定的回答率56%(前年差▲ 2ポイント)	－
		「従業員を活かす環境」に関する質問に 対する肯定的回答率55%(前年差▲1 ポイント)	－
	働きやすい労働環境の整備	佐川オフィシャルコミュニケーション (SOC)※1実施回数44回	佐川オフィシャルコミュニケーション (SOC)の実施回数18回
		佐川オフィシャルコミュニケーション (SOC)の従業員参加人数310人	佐川オフィシャルコミュニケーション (SOC)の従業員参加人数141人

※1 佐川オフィシャルコミュニケーション(SOC):経営層と現場の従業員が直接意見を交換するための取り組み

グループ公募制度※1・チャレンジ制度※2 (単位:人)

バウンダリ	項目	2023年度	2024年度	2025年度
佐川急便	グループ公募制度 利用人数	52	85	65
	チャレンジ制度 利用人数	5	11	10

※1 グループ各社の求人情報に対し、社員自らが手を挙げチャレンジできる制度 ※2 年齢や経験年数などに関係なく、2階級上の役職へ早期昇格の挑戦ができる制度

人材育成のための研修

研修関連サマリ

年度(年)	従業員数(人)	受講者数(人)	割合(%)
2025	50,236	18,356	36.5

主な階層別研修

研修名	受講時期	受講人数(人)
新入社員基礎研修	入社時	2,480
SD独り立ち認定研修	社内規程準拠	2,059
新入社員フォローアップ研修	入社1年経過後	1,470
主任初任研修	昇格時	509
係長初任研修	昇格時	228
所長着任前研修	内示後	27
所長初任研修	昇格から6か月以内	36

eラーニング受講サマリ

年度(年)	受講割合(%)
2025	100

※受講対象者ベース。長期休職者等、受講対象外従業員を除く全員が受講

実施した主要なコンテンツ ※年間を通じて実施したコンテンツのうち主要なコンテンツを記載

コンテンツ名
・倫理・行動規範に関する教育
・手順書改定に関する教育
・インサイダー取引防止に関する教育
・受取人確認サポートに関する教育

ハラスメント教育

項目	項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
佐川急便	実施コース数※1	コース	3	4	2
	受講率※2	%	100	100	100

※1 eラーニングによる実施
※2 受講対象者ベース。長期休職者等、受講対象外従業員を除く全員が受講

人材育成のための研修教育費、研修総時間および延べ対象者数

バウンダリ	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
佐川急便	研修教育費	千円	490,616	333,694	406,729	392,828	375,058
	研修総時間	時間	163,477	75,542	126,838	131,063	143,530
	延べ対象者数	人	14,899	17,785	13,802	18,095	18,356

DE&Iに関する目標と実績

バウンダリ	取組内容	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標
佐川急便	従業員における女性比率	25.3%	24.7%	24.3%	24.0%
	管理職女性比率	9.6%	10.6%	11.1%	10.1%
	女性役員の登用	11.1%	11.1%	11.1%	-
	国の定める障がい者雇用率を達成	2.5%	2.6%	2.4%	2.7%

交通安全に関する目標と実績

バウンダリ	2026年度(目標値)	2026年度(期限)	2025年度(目標値)	2025年度(期限)	実績
佐川急便	重大人身事故※件数ゼロ	2027年3月31日	重大人身事故※件数ゼロ	2026年3月31日	2件

※自動車事故報告規則に基づき届出した死亡事故(第1当事者)

交通安全教室

バウンダリ	実施数(累計)	参加者(累計)
佐川急便	1万3,720回	165万5,060人

※2020～2023年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からすべての取り組みを中止

ドライバー向け研修(佐川急便)

時期	研修名称	指導者		2025年度	
		上級SD指導員	上級安全 運転検定員	実施回数(回)	受講者数(人)
入社	安全運転基礎研修	○	－	1,187	2,333
	添乗指導開始検定	－	○	2,593	2,447
	添乗指導	○	－	36,711	2,382
	単独乗務検定	－	○	2,536	1,988
	SD独り立ち認定研修	○	－	542	1,797
1カ月後	1カ月添乗指導	○	－	1,945	1,811
2カ月後	2カ月添乗指導	○	－	1,779	1,718
3カ月後	3カ月添乗指導	○	－	1,774	1,646
6カ月後	6カ月添乗指導	○	－	1,612	1,519
9カ月後	9カ月添乗指導	○	－	381	352
12カ月後	12カ月添乗指導	○	－	1,383	1,335
それ以降	定期添乗指導	○	－	34,518	26,280
その他	コース・車種変更、 その他添乗指導	○	－	39,494	9,472

指導者・検定員向け研修／指導者・検定員数(佐川急便)

研修名称	2025年度	
	実施回数(回)	受講者数(人)
上級SD指導員認定研修	259	825
上級安全運転検定員認定研修	116	217
安全推進初任研修	2	93

(単位:人)

指導員・検定員数	2025年度
上級SD指導員	11,966
上級安全運転検定員	1,916
安全推進職	1,588

地域貢献の取り組みの実績

バウンダリ	種類	内容	件数
佐川急便	包括連携協定	住民サービスの向上ならびに地域の活性化を図ることを目的とした協定 (以下は連携項目の一例) ・災害対策(地域防災への協力)に関すること ・地域の安全・安心に関すること ・観光支援に関すること ・地域特産品の流通・販売支援に関すること ・環境保全の推進に関すること ・その他、地域活性化に関すること	137件
	災害協定	大規模災害発生時における倉庫の提供、支援物資の管理および避難所への配送等 災害支援について定めた協定	496件
	見守り協定	地域の安心、安全を守るための見守り活動について定めた協定	173件

※2026年3月31日時点

自治体等への訓練・講演実施数 (単位:件)

バウンダリ	2025年度
佐川急便	73

品質に関する目標と実績

中長期目標

バウンダリ	中長期目標
佐川急便	サービス品質の維持・向上

単年度目標と実績

バウンダリ	2026年度				2025年度			
	基準年	目標		期限	基準年	目標		実績
佐川急便	2025年度	応対品質 貨物品質 時間品質	前年より改善 全国統一目標の達成 全国統一目標の達成	2027年 3月31日	2024年度	応対品質 貨物品質 時間品質	前年より改善 全国統一目標の達成 全国統一目標の達成	2026年 3月31日 以下表のとおり

応対品質	対象	結果	発生率(配達率) 前年比
応対品質	①クレーム発生率(応対関連)	改善	90.5%
	②クレーム発生率(応対以外)	改善	94.4%
貨物品質	③発送貨物事故発生率	目標未達	102.2%
	④到着貨物事故発生率	目標未達	102.7%
時間品質	⑤商業午前中配達率	目標達成	98.2%

人材の状況

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ	
従業員数		男	41,128	40,025	39,140	38,344	38,023	佐川急便	
		女	15,078	14,051	13,263	12,605	12,213		
		計	56,206	54,076	52,403	50,949	50,236		
従業員数内訳	正社員数	男	33,707	33,152	32,729	32,132	31,524	佐川急便	
		女	5,679	5,648	5,517	5,537	5,609		
		計	39,386	38,800	38,246	37,669	37,133		
	準社員数	男	277	297	38	32	22	佐川急便	
		女	33	41	19	22	6		
		計	310	338	57	54	28		
	嘱託社員数	男	971	1,091	1,246	1,421	1,617	佐川急便	
		女	60	70	87	116	142		
		計	1,031	1,161	1,333	1,537	1,759		
	パートナー社員数	男	6,173	5,485	5,127	4,759	4,860	佐川急便	
		女	9,306	8,292	7,640	6,930	6,456		
		計	15,479	13,777	12,767	11,689	11,316		
	登録派遣数	男	0	0	0	0	0	佐川急便	
		女	0	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0	0		
外国人従業員数		計	人	417	370	294	296	347	佐川急便
管理職数		男	3,701	3,759	3,683	3,680	3,717	佐川急便	
		女	328	377	392	438	469		
		計	4,042	4,136	4,075	4,118	4,186		
女性従業員比率		%	26.8	26.0	25.3	24.7	24.3	佐川急便	
女性役員比率		%	－	－	11.1	11.1	11.1	佐川急便	
管理職における女性比率		%	8.4	9.1	9.6	10.6	11.1	佐川急便	
係長職における女性比率		%	10.7	11.5	12.2	13.6	14.1	佐川急便	
収益創出部門の女性管理職比率		%	－	－	3.0	2.9	3.0	佐川急便	
STEM関連職の女性比率		%	－	－	22.7	22.2	22.7	佐川急便	

※従業員数は2026年3月末時点の在籍人員数

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
キャリア採用社員数	男	人	0	1	2	4	2	佐川急便
	女		1	0	0	3	1	
	計		1	1	2	7	3	
キャリア採用社員における女性比率		%	100.0	0.0	0.0	42.9	33.3	佐川急便
新卒入社社員数	大卒・修士以上	人	226	77	64	60	65	佐川急便
	短大・専門		36	12	11	8	10	
	高卒・他		384	223	112	142	156	
新卒入社社員数 (男性 内訳)	大卒・修士以上	人	126	44	56	47	42	佐川急便
	短大・専門		13	7	7	5	5	
	高卒・他		265	161	81	106	108	
新卒入社社員数 (女性 内訳)	大卒・修士以上	人	100	33	8	13	23	佐川急便
	短大・専門		23	5	4	3	5	
	高卒・他		119	62	31	36	48	
新卒入社社員における女性比率		%	37.5	32.1	23.0	24.8	32.9	佐川急便
定着率	正社員	%	95.8	95.4	94.7	94.5	93.7	佐川急便
	新卒社員(3年目)		62.4					
	新卒社員(2年目)		73.8	72.8				
	新卒社員(1年目)		84.7	84.6	84.0	85.7	85.3	
平均勤続年数	男	年	13.2	13.8	14.6	15.3	15.8	佐川急便
	女		9.3	10.2	11.1	11.8	12.4	
	計		12.6	13.3	14.1	14.8	15.8	
離職率		%	8.4	8.2	8.1	8	8.6	佐川急便
自主退職率		%	—	—	87.8	87.1	88.8	佐川急便
障がい者雇用率		%	2.41	2.43	2.45	2.55	2.38	佐川急便
産前産後休業取得人数		人	461	385	303	251	318	佐川急便
育児休業取得人数		人	614	840	735	727	694	佐川急便
育児休業取得率※1	男	%		41.5	44.6	52.6	54.7	佐川急便
	女		97.4	102.0	106.9	98.9	96.3	
産前産後休業、 育児休業取得後の復職率※2		%	96.5	97.2	97.6	96.7	97.8	佐川急便
介護休業取得者数		人	32	30	36	24	51	佐川急便

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
従業員 エンゲージメント 調査	「従業員エンゲージメント」に関する質問への肯定的な人の割合	%	59.0	60.0	59.0	58.0	56.0	佐川急便
	「従業員を生かす環境」に関する質問への肯定的な人の割合		55.0	57.0	56.0	56.0	55.0	
労働者の男女の 賃金の差異	①正規雇用労働者	%	—	76.6	76.8	77.1	76.6	佐川急便
	②パート・有期労働者		—	73.4	71.9	72.9	67.2	
	③全労働者(①+②)		—	52.8	55.4	57.5	59.1	

【男女の賃金の差異に関する注釈】

a) 賃金制度に性別差はありません

b) 「正規雇用労働者」については、課長職以上の管理職に男性が多いため、賃金の差異が生じています。なお、現在当社グループでは、女性労働者の管理職への登用を推進しています

c) 女性労働者の内約7割をパート・有期労働者が占めているため、賃金の差異が生じています

※1 算出方法は、出産人数(男性の場合は配偶者が出産した人数)のうち、育休を取得した労働者の割合。男性の育休取得率は2022年度より集計

※2 当該年度中に休業を終える予定のうち、途中もしくは満期で復職した人の割合(集計は女性のみ)

その他人材に関するデータ

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
年齢別従業員数	20歳未満	人	626	399	303	298	332	佐川急便
	20代		9,321	8,233	7,086	6,107	5,539	
	30代		13,607	12,488	11,705	11,028	10,411	
	40代		18,450	17,837	17,107	16,334	15,704	
	50代		11,751	12,514	13,347	13,996	14,616	
	60代		2,450	2,605	2,855	3,185	3,634	
	70歳以上		1	0	0	0	0	

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
年齢別男女構成比 20歳未満	男	%	0.8	0.5	0.4	0.4	0.5	佐川急便
	女		0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	
	計		1.1	0.7	0.6	0.6	0.7	
年齢別男女構成比 20-29歳	男	%	11.8	11.1	10.0	9.0	8.4	
	女		4.8	4.1	3.5	3.0	2.6	
	計		16.6	15.2	13.5	12.0	11.0	
年齢別男女構成比 30-39歳	男	%	17.3	16.7	16.4	16.0	15.3	
	女		6.9	6.4	6.0	5.7	5.5	
	計		24.2	23.1	22.3	21.6	20.7	
年齢別男女構成比 40-49歳	男	%	24.3	24.7	24.6	24.4	24.1	
	女		8.5	8.2	8.1	7.6	7.2	
	計		32.8	33.0	32.6	32.1	31.3	
年齢別男女構成比 50-59歳	男	%	15.6	17.3	19.2	20.8	22.1	
	女		5.3	5.8	6.3	6.7	7.0	
	計		20.9	23.1	25.5	27.5	29.1	
年齢別男女構成比 60歳以上	男	%	3.3	3.7	4.1	4.6	5.4	
	女		1.0	1.2	1.3	1.6	1.9	
	計		4.4	4.8	5.4	6.3	7.2	
合計	男	%	73.2	74.0	74.7	75.3	75.7	
	女		26.8	26.0	25.3	24.7	24.3	
	計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
正規雇用労働者の採用数に占める正 規雇用労働者の中途採用者の割合		%	4.2	12.1	87.7	97.3	88.8	佐川急便
正規雇用労働者の採用数に占める中 途採用者の女性割合		%	—	—	6.6	7.5	5.7	佐川急便
平均年齢	男	歳	42.2	42.9	43.6	44.3	43.8	佐川急便
	女		41.2	42.2	43.2	44.0	41.2	
	全体		41.9	42.7	43.5	44.2	43.3	

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
育児休暇取得者数 ※子の看護休暇を集計	男		7	8	11	13	20	佐川急便
	女	人	110	143	239	274	348	
	計		117	151	250	287	368	
育児短時間制度実施者数		人	469	545	526	574	611	佐川急便
介護休暇取得者数		人	25	37	40	55	64	佐川急便
介護短時間制度実施者数		人	7	9	10	7	10	佐川急便

<Governance:ガバナンス>

目標と実績

コンプライアンス

		単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	バウンダリ
コンプライアンスに関わる 事故・事件で刑事告発	価格カルテルによる摘発件数	件	0	0	0	0	佐川急便
	腐敗に関する摘発件数	件	0	0	0	0	

コンプライアンス教育の実施

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
実施コース数※1	コース	14	10	10	佐川急便
受講率※2	%	100	100	100	

※1 eラーニングによる実施

※2 受講対象者ベース。長期休職者等、受講対象外従業員を除く全員が受講

取締役会の構成

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
取締役会の構成		男女計	505	505	505	505	505	佐川急便
内訳	うち社外取締役の人数	男女	10	10	00	00	00	
	うち独立役員に指定されている人数	男女	00	00	00	00	00	
取締役の女性比率		%(人／人)	0	0	0	0	0	
取締役の独立役員比率		%(人／人)	0	0	0	0	0	
取締役の平均在任期間		年	1.6	2.4	2.2	3.0	2.5	

監査役会の構成

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
監査役会の構成		男女計	404	404	314	314	314	佐川急便
内訳	うち社外監査役の人数	男女	30	30	21	21	21	
	うち独立役員に指定されている人数	男女	00	00	00	00	00	
監査役の独立役員比率		%(人／人)	0%(0人／4人)	0%(0人／4人)	0%(0人／4人)	0%(0人／4人)	0%(0人／4人)	

情報セキュリティに関するデータ

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
情報セキュリティ重大事件・事故件数	件	0	0	0	0	2	佐川急便

情報セキュリティ教育

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
実施コース数※1	コース	2	2	2	佐川急便
受講率※2	%	100	100	100	

※1 eラーニングによる実施
※2 受講対象者ベース。長期休職者等、受講対象外従業員を除く全員が受講

サイバーセキュリティ強化のための社員へのメール訓練

内容	単位	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
標的型攻撃メール訓練	回	2	2	2	佐川急便

環境実績データの第三者保証

佐川急便では、報告数値の信頼性を確保するため、環境実績データの一部について、デロイトトーマツサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

[佐川急便 独立した第三者保証報告書](#)

検証対象: 2025年度の以下数値

- ・温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1合計値、Scope2合計値、Scope3 Cat.1,2,3,4,5,6,7,12)
- ・総エネルギー投入量合計値